

未来



全労協・郵政産業労働者
ユニオン長崎中郵支部
機関紙 「みらい」
NO. 4117
21年1月8日(金)
Tel・Fax 095-828-1953

変革の年。職場環境を守るため 労働者としての意識が問われる年となります

おはようございます。
今年が郵政が始まって150年目の節目の年だそうですね。節目の年だからと言うわけではないでしょうが、多くの変革がありそうです。長崎中央局に係るものでも次の5つが挙げられます。

- 1、コロナ禍での感染予防と正常な業務運行の両立。
- 2、非正規社員の処遇改善・均等待遇の実施。
- 3、土曜日休配と翌日配達からの後退。
- 4、楽天との物流領域での提携。
- 5、長崎中央局の移転問題。

昨年発表され、今年から実施になるものが多く皆さんもご存じだと思いますが、概要を紹介し私達への影響を考えます。

1、コロナ禍での業務運行

コロナ感染第三波が猛威を振るった先月、日本郵政グループでは郵便局など約150局所で感染者の報告がありました。これまで長崎市内では社員の報告はありませんが、連日感染が報告される中、不特定多数のお客さんと接する業務ではない感染が判明してもおかしくありません。

今後は、集荷業務などお客さんと長時間対応する社員や、夜間営業の飲食店への配達を行う社員には、携行用の消毒スプレーなどを携行させるなど、ポイントを絞った予防を行う必要があると思います。また勤務時間外でも、感染リスクの高い行動を控えることも求められます。



2、非正規社員の処遇改善・均等改善の実施

手当と休暇の「違法状態」を放置し、開き直る日本郵便の悪質さに断固

抗議するとともに、勝利した最高裁判決を活かして会社を追いつめなければなりません。

これまでも一般職の住居手当を廃止するなど、今後も「正社員の手当や権利の切り下げで均等待遇」と言い出しかねません。会社のためではなく社員のための交渉で、真の均等待遇を実現しましょう。



3、土曜休配

はがきや手紙など通常郵便の土曜日配達を廃止（以下、土曜休配）する改正郵便法が昨年の11月27日の参議院本会議で可決成立しました。秋にも普通郵便物の土曜日配達が廃止されるとの報道がありました。

法案審議の中で、衣川和秀取締役は、「社員の労働条件の改善は非常に重要なことであると認識してございます」と答えましたが、この回答が生か

されるかどうかは職場の声にかかっています。



4、楽天との提携

日本郵便と楽天は昨年12月24日、物流領域の戦略的な提携に向けて合意と発表しました。

記者会見などによれば物流領域の提携内容には
・ 効率の良い配送システムの構築
・ 利便性の高い受け取りサービスの提供
・ 共同物流拠点や配送網の構築等があります

これまで日本郵便が行った提携や事業合併では、見通しの甘さから大きな損失を被り、社員もポーンスカットと言った不利益を被ってきました。

今回の提携は楽天から持ち掛けられたもので、楽天としては楽天モバイルの事業拡大のために郵便局のネットワークを利用（窓口の併設・敷地内への携帯基地局の設置など）が目的とも言われますが、郵便事業への影響を見極め、実のある提携にして欲しいです。

5、長崎中央局の移転

長中局は敷地の一部が道路拡幅事業にかかっています。本来の計画では期限が今年3月末の為、社員の間でも関心のひとつとなっています。隣のJT跡地を含め、今の場所での再開発と言う話も聞きますが、まだはつきりしてないようです。



昨年秋、長崎市土木建設課が、問い合わせた市民への回答を行っているので紹介（一部抜粋）します。

「大黒町恵美須町線は、国道202号と市道大黒町麴屋町線を結ぶ幹線道路として、令和9年度の完成を目指して道路拡幅事業を行っています。お尋ねにある長崎中央郵便局につきましては施設の機能が中断されることなく機能回復を行う必要があるため、当該地権者と協議を重ねながら移転方法などを検討しているところですよ」

【2020年11月6日回答】 土木建設課

期間雇用パート労働者の皆さん！ 困りごとは職場の郵政ユニオンへご相談を。

1集-海江田, 2集-向井, 3集-山田, 支部・分会の役員へ。

仲間と競争せず、弱い立場の人と共に団結して闘おう。

期間雇用社員の希望者全員が正社員化を。

ゆめが、均等待遇を。

なげうと差別ー。

ユニオンは労基法裁判に勝利したぞー！